

平成29年度会務報告

《基本方針》

I. 土地家屋調査士制度は、昭和25年7月31日に議員立法として制定され、67年を迎えます。

この67年間に社会情勢はもとより、土地家屋調査士法、不動産登記法などの改正や測量機器、測量方法も含め大きく変化しています。

近年の高度情報化社会においては、不動産に係るあらゆる情報が位置情報と一体化し4次元管理が求められる時代となっております。

こうした時代背景の中、平成26年度の「2014日調連公開シンポジウム」において発信された「境界紛争ゼロ宣言!!」には、土地家屋調査士制度の充実発展に向けてのキーワードとして、少子高齢化、人口の都市一極集中、空き家問題、所有者不明土地、耕作放棄地、そして境界の専門家、これらすべてを凝縮していると考えています。

このキーワードには今、日本が抱える問題が含まれており、この宣言が根付けば、社会にとっても私たちにとても有益なものになると確信しています。

不動産の表示に関する登記手続きの円滑な実施に資し、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与することを目的とする極めて重要で専門性の高い資格者であることを社会に発信し、より一層その地位を確固たるものとするための戦略を実施いたします。

II. 土地家屋調査士制度の充実発展と新たな事業の展開を模索するためには、「数は力なり」と言われるように会員の力を結集することが不可欠であり、技術と知識を持つ高度な専門資格者であることに誇りを持ち、適正な業務と適正な報酬を通して、国民生活の安心安全のために努めることが土地家屋調査士としての使命であると考えます。

これらの施策を実現するための制度基盤として、土地家屋調査士会が行う広報活動、研修会、親睦事業を通じ、会員との情報を共有することにより、組織力の強化を図り会員の帰属意識の高揚の推進に努めます。

III. 土地家屋調査士の未来についての制度と業務拡大の検討を行います。

《重点課題》

- ① 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信による制度広報と啓発活動への取り組み
三重会が作るポスター、チラシ、名刺に当会広報キャラクターの「測っ虎」とともに「境界紛争ゼロ宣言!!」を掲示し啓蒙をはかっています。また、空き家や所有者不明土地問題等、今社会問題化している事柄については、土地家屋調査士制度の充実、業務拡大の方向に繋げていけたらと考え活動を進めています。

② 津地方法務局との連携

津地方法務局と三重県司法書士会の共催で「未来につなぐ相続登記シンポジウム2017 in 津」が開催され古尾圭一副会長が参加いたしました。基調講演は、「国家・社会経済の基本情報としての不動産登記」というテーマで、津合同公証役場公証人渡辺秀喜氏により行われました。司法書士ばかりではなく、土地家屋調査士も相続問題に詳しいことをアピールできたのではないかと考えております。

③ 境界問題相談センターみえの積極運営と制度広報への活用

センターみえ開設において、センター長を弁護士会に引き受けて頂いたことがこの制度の発展に繋がっていると思います。益々、この制度を充実させていきたいと思っております。

④ 「土地家屋調査士の日」を広報すると共に土地家屋調査士制度の広報活動の積極推進

今年度も、7月29日（土）土地家屋調査士の日の前々日に全国一斉不動産表示登記無料相談会とイベント（似顔絵コーナー等）を土地家屋調査士会館で開催いたしました。多くの人々が訪れ盛大に行われました。なお、津地方法務局からは、片岡則之総括表示登記専門官、前田雅也表示登記専門官のお二人を派遣して頂きました。

⑤ 研修体制の確立と会員の積極的参加促進による会帰属意識の高揚の推進

自己研鑽のみでは足りない部分を研修という形で補っているものであり、素晴らしい研修をと何時も考えております。会員の心に研修は何のためにあるのか、どうして研修を受けなければならないのか、ということを理解してもらえるように努めていきたいと思っております。これからも会員に喜んで頂ける研修をと考えております。

⑥ 14条地図作成に関する啓発

津市において登記所備付け地図作成作業が10年計画で行われている。これからも、あらゆる機会をとらえて地図作成への啓発を発信し続けていきたいと思っております。

⑦ 日調連中部ブロック協議会との連携強化

昨年度に引き続き専門学校との連携協定により資格試験受験者の増加と資格者確保への取り組みを行っています。次の世代を担う資格者が減れば、それはその団体の衰退を表します。なんととしても、後世に残すべき資格であると考えていますので、中部ブロック協議会と連携を強化していきたいと思っております。また、今年度も名古屋と金沢で土地家屋調査士ガイダンスを開催しました。今年度も多数の参加があり非常に嬉しく思っております。

⑧ 土地家屋調査士政治連盟及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

国会議員、県議会議員、議員連盟等の懇談会等へ出向き、政治連盟と共に地籍調査推進、未登記道路解消、未登記建物解消等の要望を出し続け、制度の充実発展に繋げています。懇談会では土地家屋調査士と制度の広報を行い、土地家屋調査士の未来が少しでも明るくなるように努めております。

⑨ 日調連親睦ゴルフ三重大会の開催

平成29年9月10日のホテル志摩スペイン村での前夜祭と、11日の近鉄賢島カンツリークラブを舞台に、第32回日調連親睦ゴルフ三重大会が開催されました。また、ゴルフ以外にも伊勢志摩観光と充実した日程で全国の土地家屋調査士及びその関係者をもてなすことができました。これもひとえに三重会の会員の協力があったからこそ成しえたものと確信いたしております。

総務財務部（西出郷志、藤波徹、村木大真、野田秀敏）

<総務部門>

1. 会則、各種規則等の見直しと差替え条文の配布

- ①書庫整理のための倉庫整理の実施
- ②ホームページの「関係法規集」の各法令の改正年月日の追記を実施
- ③土地家屋調査士手帳の使用状況等アンケート実施、希望者への無料配付を決定
- ④連携協定に基づき東京法経学院、東海工業専門学校に推薦書発行（各1件）

2. 土地家屋調査士政治連盟、他の士業等との連携・協調

- ①4/12、11/10 本会、公嘱協会、政治連盟合同意見交換会
- ②8/4 本会、政治連盟、支部長（副幹事長）合同意見交換会
- ③7/8 中部ブロック総務財務担当者会議

3. 三重会の組織体制の整備・研究

- ①2/21 本会支部長合同意見交換会

<財務部門>

1. 予算、決算の内容の精査と経費削減

2. 事務の効率化による支出の見直し

- ①各種資料の電子化推進
- ②ネットバンキング利用の継続

企画社会事業部（吉村工、林誠治、川合映水、廣森貫氏、中島万琴）

<企画部門>

1. 津地方法務局との連携

- ①法調実務打合せ会の実施

- ・7/26、9/6、10/18 未来につなぐ相続登記シンポジウム（後援）打合せ会に出席
- ・10/28 未来につなぐ相続登記シンポジウム（後援）にパネリストとして参加

2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定についての研究並びに中部地籍研究会との連携

- ①資料センターの充実した管理・運営
 - ・平成29年度利用実績 165件
（内訳：会員141件、官公署等24件）
- ②境界鑑定（筆界特定）に関する研修等の検討
 - ・7/28、9/21、11/24、2/9 境界鑑定・管理委員会を開催
- ③中部地籍研究会への参加
 - ・9/17、11/25、1/20 中部地籍研究会に出席
 - ・3/2 中部地籍研究報告会に参加

3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究

- ①企画社会事業部会にて活用方法等の継続的な研究・検討
 - ・6/26 三重県担当部署と土地改良、土地区画整理、地籍調査の各資料作成について打合せを実施
 - ・3/2 狹隘道路事業の情報を本会ホームページに公開

4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応

- ①ADRと筆界特定についての調査・研究
 - ・7/8 中部ブロック業務・社会事業担当者会議に出席

<社会事業部門>

1. 境界問題相談センターみえの活用

- ①センターみえの活用方法の研究・状況分析
 - ・電話問合せ 4件、相談 1件
 - ・7/13 運営委員会（調査士）開催
 - ・7/26 運営委員会（弁護士・調査士）開催
- ②研修会の実施
 - ・12/2 表示に関する登記の課題と土地家屋調査士の制度の展望についての研修会を開催
- ③広報活動
 - ・三重会オリジナル「クリアファイル」による広報

2. 社会貢献（災害対策・空き家問題等）への取り組み

- ①災害対策及び空き家問題等に関する協議
 - ・5/24、10/23、1/16 空き家対策等に関する関係団体との合同会議に出席
 - ・7/14 空き家対策に関する総務省との打合せ
 - ・7/31 空き家等対策推進のための市町連絡会議に出席

- ・ 9/16 津市、9/23 四日市市、1/27・2/24・3/24 伊賀市、2/10 伊勢市の空き家無料相談会に参加
- ・ 12/1 名張市空き家等及び空き家跡地の利活用の促進に関する協定書を締結
- ・ 2/27 桑名市空き家等対策の推進に関する協定書を締結
- ②協定に基づく説明会等への参加
 - ・ 6/26 被災者生活再建支援制度及び住家の被害認定業務にかかる説明会に参加

3. 無料登記相談会の継続実施

- ①毎月2回の無料登記相談会
 - ・平成29年度 17回実施（相談件数39件）
- ②全国一斉不動産表示登記無料相談会
 - ・7/29 法務局と共同で開催（相談件数21件）

4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

- ①打合せ会の開催
 - ・2/23 公嘱協会との打合せ会を実施

5. 14条地図作成に関する啓発

- ①14条地図作成に関する啓発（地籍調査等）
 - ・地籍調査等の説明会で配布するリーフレットの前案を作成

6. 他会のシンポジウム等への参加

- ①9/14 岐阜会「所有者不明土地問題を考える」シンポジウムに参加

研修部（五百野正樹、前田佳昭、福田幸之助、太田道秀、浅田洋人）

1. 研修体制の確立

- ①6/17 臨時ビデオ研修会 本会大会議室（参加者54名）
「法定相続情報証明制度」
- ②9/2 第1回定例研修会 三重県人権センター（参加者112名、他会2名）
第1部「裁判から見た土地家屋調査士実務」
講師 津地方・家庭裁判所長 始関正光氏
第2部「CPDポイントの公開と三重会単位の説明」
講師 土地家屋調査士 太田道秀氏
ビデオ研修会 9/9（参加者17名）
- ③10/28 第2回定例研修会 津市勤労者福祉センターサン・ワーク津
（参加者83名）
「土地家屋調査士業務に関する法律諸問題」
講師 三重県土地家屋調査士会 顧問弁護士 渡辺伸二氏
ビデオ研修会 11/11（参加者16名）
- ④12/2 第3回定例研修会 三重県立美術館大講義室

(参加者 81名、センターみえ弁護士 3名、他会 3名)
「表示に関する登記の課題と、土地家屋調査士制度の展望」
講師 早稲田大学大学院法務研究科教授 山野目章夫氏
ビデオ研修会 12/9 (参加者 18名)

⑤2/24 第4回定例研修会 三重県人権センター (参加者 76名)
「意見書の書き方、筆界特定理論と技法」
講師 大阪土地家屋調査士会
筆界特定制度推進委員会委員長 瀧本泰明氏
ビデオ研修会 3/10 (参加者 22名)

2. 新人研修の開催

- ①3/3 新人研修会の開催 対象者 3名
- ・「資料の読み取り方」
 - ・「境界立会い実習」
 - ・「基準点測量の実務」
 - ・「報酬額について」

3. ビデオ研修会の実施

「1. 研修体制の確立」に記載のとおり

4. 支部研修会への支援

研修を実施した7支部へ支部研修助成金を交付

5. 他会研修会への参加

7/26 奈良県土地家屋調査士会研修会 橿原文化会館小ホール
「意見書の書き方と筆界特定技法」 講師 瀧本泰明氏
「土地家屋調査士業務と民法」 講師 田中淳子氏
研修部 福田幸之助、企画社会事業部 川合映水 出席

広報厚生部 (山本幸司、境幸一、岡本博人、竹内寛、北村綾子)

<広報部門>

1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

- ①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動
- ・全国一斉不動産表示登記無料相談会における広報活動
ラジオCM・新聞折り込みチラシ、自治会回覧板でのチラシ回覧等
(新聞折り込みチラシ12,000枚、回覧チラシ6,400枚)
 - ・7/29 土地家屋調査士の日でのPR活動として会館2階にてイベント開催
(クイズラリー、輪投げ、似顔絵コーナー等)
- ②広報ツールの作成、新規開拓
- ・三重会オリジナル新規広報グッズを作成
(ボールペン、クリアファイル)
- ③出前授業の実施
- ・11/7 三重県立四日市中央工業高等学校

- (都市工学科 2 年生 3 9 名に座学講義と測量実習)
- ・ 12/15 三重県立相可高等学校
(環境創造科 1 年生 4 0 名に座学講義)
- ・ 1/15 三重県立津工業高等学校
(都市システムコース 2 年生 1 8 名に座学講義と測量実習)
- ・ 2/13 三重県立伊勢工業高等学校
(建築科 1 年生 4 0 名に座学講義)
- ④ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達
 - ・ ホームページにて随時情報発信
- ⑤支部広報活動への支援
 - ・ 各支部への支部広報助成金を交付

2. 対内的広報活動

- ①ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達
 - ・ ホームページにて随時情報発信

3. 会報の発行

- ① B O R D E R 8 0 号 (8/15 発行)
- ② B O R D E R 8 1 号 (1/1 発行)

< 厚生部門 >

1. 親睦事業

- ① 会員親睦事業の開催
 - ・ 8/27 近鉄賢島カンツリークラブにて会長杯親睦ゴルフ大会を開催
(参加者 2 3 名)
- ② 厚生施設の斡旋
 - ・ レジャー施設利用についての優待 (長島スパーランド・夏季のみ)